

第3節 日本の経済、貿易の現状

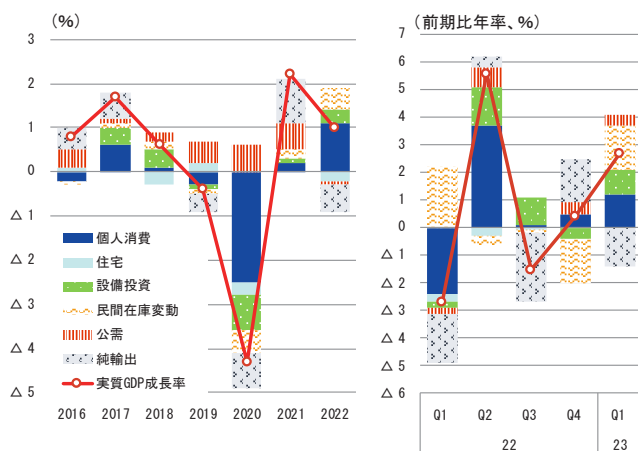
(1) 日本経済の現状

■回復に向かう日本経済

2022年の日本の実質GDP成長率は1.0%（2023年1～3月期1次速報）（内閣府）となり、新型コロナ禍の落ち込みからプラスに戻した2021年（2.2%）に比べると伸びは鈍化した（図表I-42）。成長をけん引したのは、主に内需である。2022年春先のまん延防止等重点措置終了後、旅行や外食などサービス消費が上向いて個人消費は持ち直しの動きを見せ、2022年は大きくプラスに寄与した。設備投資もアフターコロナを見据え、環境など成長分野への投資を中心に底堅く推移した。一方、2021年の回復をけん引した純輸出は、2022年は一進一退の動きが続き、年間ではマイナスの寄与となった。2022年後半以降、海外景気の減速により、財輸出は弱い動きが続いている。インバウンド需要の回復に伴いサービス輸出が増加し純輸出を下支えしているものの、2023年第1四半期の純輸出はマイナスの寄与となった。

内需の回復を背景に、日本経済は緩やかな回復基調にあるとされ、2023年5月の「月例経済報告」（内閣府）では、国内の景気判断を「緩やかに回復している」と上方修正した。国内景気が「回復」と判断されたのは、2020年2月以来、3年3カ月ぶりである。ただし世界的な金融引き締めの影響、中国、欧米など主要経済圏の減速など、世界経済の先行き不透明感は払拭されておらず、日本経済の下振れリスクは残っている。

図表I-42 日本の実質GDP成長率と需要項目別寄与度



〔出所〕「GDP統計（2023年1～3月期2次速報値）」（内閣府）から作成

国内の生産活動は回復途上にあるものの、部材の供給不足などに見舞われ、勢いに欠ける。鉱工業出荷指数の動きをみると、2021年後半以降、アジアでの感染拡大に伴う供給制約や国際物流の混乱などの影響を受け、輸出处、国内向けともに増減を繰り返している（図表I-43）。2022年5月以降は部材の供給不足の影響も緩和されはじめ、輸出处を中心に一時回復に向かったが、夏には車載向けなどの半導体不足に直面、再び下降局面に陥った。2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策が終了、また部材の供給不足の影響も緩和に向かったこともあり、輸出はいったん上向きの動きを示した。一方、国内向けは2月、3月は上向いたものの、生産用機械の受注減などの影響から上向きの動きは続かなかった。

図表I-43 日本の鉱工業出荷指数の推移

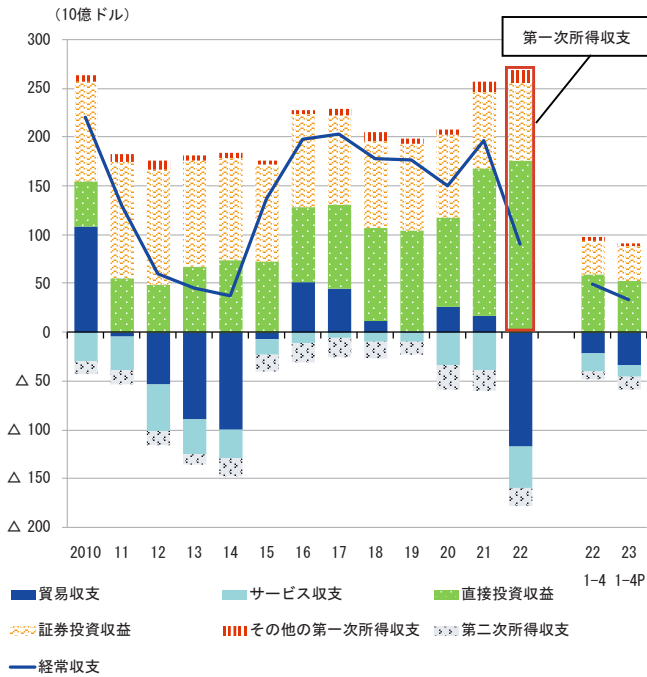


〔出所〕「鉱工業出荷内訳表」（経済産業省）から作成

2022年の日本の経常収支は、907億ドルの黒字となり、8年ぶりに1,000億ドルを割り込んだ（図表I-44）。貿易収支（国際収支ベース）が前年の黒字（165億ドル）から1,176億ドルの赤字へと一気に落ち込んだことが主因である。さらにサービス収支の赤字幅（415億ドル）も前年から拡大した。他方、第一次所得収支は大幅な黒字が続いており、経常収支の黒字基調に大きく貢献している。2022年の第一次所得収支の黒字幅は2,688億ドルとなり、同基準で比較可能な1996年以降で過去最高額を記録した。直接投資収益、証券投資収益ともに前年から拡大、特に直接投資収益は2018年以降、経常収支の中で最大の稼ぎ手の役割を担っている。

2023年も第一次所得収支はコンスタントに黒字を計上しているものの、貿易赤字は拡大が続き、経常収支の黒字幅は縮小が続いている。2023年1～4月の経常収支の黒字幅は前年同期から4割減少した。

図表 I - 44 日本の経常収支の推移



〔注〕円建て公表値をジェトロがドル換算。Pは速報値。
 〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

（2）日本の財貿易

■2022年は貿易赤字が大幅拡大

2022年の日本の貿易（通関ベース）は輸出が前年比0.9%減の7,516億ドル、輸入が16.6%増の9,026億ドルとなった（図表 I - 45）。輸入は過去最高額を更新する一方、輸出は減少となったことから、貿易収支の赤字幅は前年から大幅に拡大した。貿易赤字幅は1,510億ドルと、2014年（1,228億ドルの赤字）を超え、過去最高額を更新した。円ベースでみると、輸出が18.2%増の98兆1,750億円、輸入は39.2%増の118兆1,410億円となり、輸入は初めて100兆円を超えた。貿易収支は19兆9,660億円の赤字で、輸出、輸入、貿易赤字幅とも円ベースの過去最高額を更新、2022年は動きが大きな年となった。

ドルベースが輸出減、輸入増であったのに対し、円ベースでは輸出入とも記録的な増加となったのは、為替が急激に円安に動いたためである。2021年以降、円の対ドルレートは円安基調で推移していたが、2022年4月以降その動きは加速しており、前年同月比で10%超の下落が続いた（本章第1節（2）参照）。この結果、2022年の対ドルレート（年平均）は、131.4円と、前年に比べて16.4%の円安となり、ドルと円の貿易額は異なる動きを示した。

円安に加え、資源価格が高水準で推移したことも輸入を急激に押し上げる要因となった。新型コロナ禍から経済活動が正常化するにつれ、原油価格も緩やかに上昇し

ていたが、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を契機に資源供給をめぐる環境は緊張が高まり、原油価格は一気に高騰した。原油の平均入着価格（1バレル当たりの原油輸入額）は2022年1月の79.7ドルから4月には107.8ドルに上昇、11月まで100ドル超の水準が続き、年間では102.7ドル、前年から48.6%の大幅上昇となった。高騰が続いた資源価格であるが、2022年後半からは落ち着きを取り戻しつつある。原油入着価格は2022年7月をピークに下落、2023年1月以降は80ドル台で推移している。

図表 I - 45 日本の貿易動向（概要）

（単位：100万ドル、%）

	2020年	2021年	2022年	2023年 1~5月
輸出総額 (変化率)	639,950 △ 9.3	758,572 18.5	751,551 △ 0.9	290,278 △ 7.1
輸入総額 (変化率)	635,707 △ 11.8	774,421 21.8	902,600 16.6	343,039 △ 6.6
貿易収支 (前年《同期》差)	4,243 19,325	△ 15,849 △ 20,091	△ 151,049 △ 135,201	△ 52,761 2,157
輸出数量指数 (変化率)	91.0 △ 11.7	101.9 12.0	100.0 △ 1.9	90.7 △ 7.8
輸入数量指数 (変化率)	97.9 △ 6.4	102.8 5.0	102.5 △ 0.3	98.1 △ 3.6
原油輸入価格 (ドル/バレル、変化率)	45.7 △ 31.6	69.1 51.1	102.7 48.6	86.3 △ 9.0
為替レート(円/ドル) (期中平均、変化率)	106.8 2.1	109.8 △ 2.7	131.4 △ 16.4	133.5 △ 9.6

〔注〕①ドル換算レートは、財務省が1996年3月まで発表していた方法を利用し、税関長公示レートを元に算出。②数量指数は2015年基準。③為替レートはインターバンク・レートの中心値の期中平均。④伸び率は前年同期比。⑤2023年累計の輸入は速報値含む。

〔出所〕「貿易統計」（財務省）、「外国為替相場」（日本銀行）から作成

円安は一般的には日本の輸出に対してプラス、輸入にはマイナスに働くとされる。輸出先市場で日本の輸出商品の価格引き下げにつながり、次第に輸出数量を押し上げるとされるためだ。逆に、輸入は割高感が増し、輸入数量は減少するとされている。しかし、輸出入数量の動きをみると、2022年の輸出数量は前年から1.9%減、輸入数量は0.3%減といずれも前年水準に届かず、輸出面では円安のプラス効果はまだ明確には現れていない。

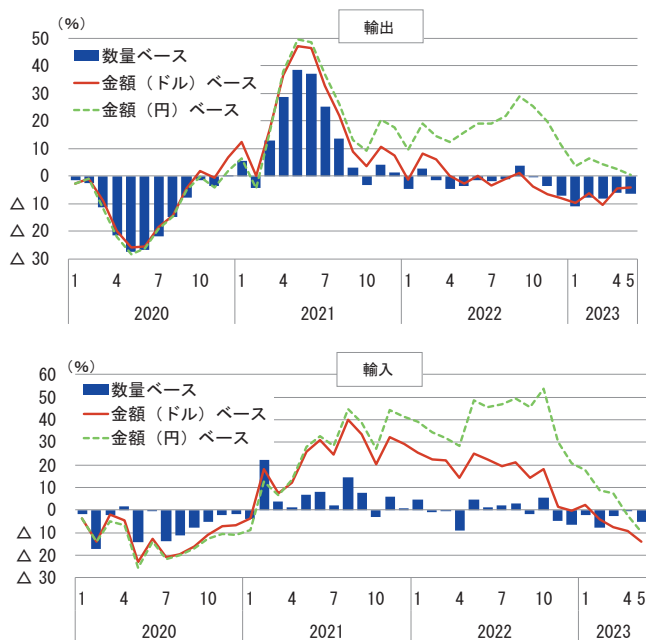
月別の金額と数量の変化をみると、急激に円安が進んだ2022年4月以降、9月頃まで輸出額は円ベースでは加速方向に、ドルベースでは減速方向に動いた。その後、円ベースの伸び率は鈍化するも、プラスの伸びが続いている。しかしその間の輸出数量の動きは鈍く、2022年9月を除き、2023年5月まで前年同月比でマイナスが続いている（図表 I - 46）。

輸出数量が伸び悩んだ背景には半導体など原材料不足により国内生産に下押し圧力がかったこと、主要輸出先である中国のゼロコロナ政策が2022年末まで継続した

ことなどがあげられる。内閣府は「月例経済報告」において、輸出に対する判断を2021年10月、11月と2カ月連続で下方に修正、2022年中は輸出判断をそのまま据え置いた。2023年1月には中国向け輸出の減少を鑑み「このところ弱含んでいる」へとさらに判断を引き下げた。しかし、5月には半導体の供給制約が緩和されつつあるとして、「底堅い動きとなっている」に上方修正した。

輸入は資源価格高騰による影響が大きく、ドルベース、円ベースともに輸入額の月別伸び率は高いものの、輸入数量は小幅な増減が入り混じる動きとなった。2022年末にかけて資源価格が落ち着くにつれ、輸入額の変化率も徐々に鈍化し、ドルベースでは2023年2月に、円ベースでは4月に前年同月比でマイナスとなった。

図表 I-46 日本の輸出入（金額、数量）の前年同月比変化率



【注】①円建て公表値をジェットロがドル換算。②数量ベースの変化率は2015年基準の数量指数から算出。

【出所】「貿易統計」(財務省) から作成

■中国向け輸出が伸び悩む

2022年の輸出を主要国・地域別にみると、中国向けが前年比11.3%減の1,456億ドルであった。2011年(1,615億ドル)に次ぐ高い水準であったが、過去最高額を更新した前年(1,641億ドル)には届かなかった。前年に輸出をけん引した半導体製造機器が17.5%減少、中国向けの輸出減少額の約1割相当分を担った。2022年は中国国内における新型コロナ拡大の影響で生産活動が停滞、半導体製造機器の他、工作機械など生産用機器が振るわなかった。最大の輸出相手国である中国向け輸出の伸び悩

みが、輸出全体の低迷につながった(図表 I-47、資料編表 9 参照)。

ASEAN向けは1,190億ドルとなり、4.6%増加した。ASEAN最大の輸出先であるタイは1.2%減(327億ドル)のほか、ベトナムが2.1%減(187億ドル)となったが、シンガポール(11.8%増、225億ドル)、マレーシア(6.0%増、166億ドル)、インドネシア(13.2%増、151億ドル)などが増加した。シンガポール向けでは石油製品、マレーシア向けでは自動車と半導体製造機器、インドネシア向けでは、鉄鋼、トラックなどの自動車、鉱山・建設機械が輸出増に貢献した。

タイ向け輸出は前年比減となったものの、新型コロナ禍前の2019年よりも高い水準となっている。タイでは自動車生産が回復しつつあり、2022年の自動車生産台数も前年比増となった。生産回復に伴い、日本からの主要輸出商品である自動車部品は前年に続き増加した。一方、同じく主要輸出商品である鉄鋼は、前年に大幅増加(79.4%増)しており、2022年は横ばいにとどまった。

ベトナム向けは前年比減となったが、過去最高額となった前年(191億ドル)に次ぐ輸出額となった。2022年のベトナム経済は8%台の高成長を記録、同国向けの輸出では、前年に好調だった鉄鋼や化学品が2022年は減少となったものの、集積回路や鉱山・建設機械、トラックなどが輸出を下支えした。

米国向けは3.0%増の1,394億ドルとなり、引き続き中国に次ぐ輸出相手国となった。2022年の米国経済は前半に足踏みをみせたものの、後半は個人消費、輸出が底堅く推移した。米国向け輸出増に貢献したのは、鉱山・建設機械(25.8%増)、化学工業品(12.1%増)などのほか、半導体の国内生産政策の推進もあり、半導体製造装置(22.4%増)も増加に寄与した。他方、最大の対米輸出商品である自動車は、日本国内における車載半導体不足による生産減少の影響を受け、微減となった。

EU向けは716億ドルで、2.3%増加した。増加に貢献したのはアイルランドで、主に半導体製造機器の輸出増によりアイルランド向け輸出は前年の2.5倍規模となった。米半導体大手インテルは2022年3月、ドイツの半導体工場新設およびアイルランド拠点の追加投資を発表しており、アイルランド向けの輸出急増にも影響していると思われる。他方、ドイツ(197億ドル、5.4%減)、オランダ(124億ドル、1.5%減)、ベルギー(71億ドル、1.7%減)、フランス(64億ドル、3.7%減)など、他の主要国向けは減少したものの下げ幅は小幅にとどまった。

図表 I - 47 日本の主要国・地域別輸出
(単位：100万ドル、%)

	2022年		2023年 1~5月			
	前年比	寄与度	前年 同期比	寄与度		
総輸出	751,551	△ 0.9	△ 0.9	290,278	△ 7.1	△ 7.1
米国	139,364	3.0	0.5	55,605	△ 0.5	△ 0.1
EU	71,641	2.3	0.2	30,133	0.5	0.0
中国	145,576	△ 11.3	△ 2.4	49,766	△ 17.6	△ 3.4
ASEAN	118,973	4.6	0.7	44,236	△ 10.6	△ 1.7
タイ	32,707	△ 1.2	△ 0.1	12,509	△ 9.2	△ 0.4
マレーシア	16,594	6.0	0.1	5,962	△ 14.6	△ 0.3
インドネシア	15,119	13.2	0.2	6,052	△ 1.7	△ 0.0
ベトナム	18,728	△ 2.1	△ 0.1	6,568	△ 14.9	△ 0.4

〔注〕円建て公表値をジェトロがドル換算。
〔出所〕「貿易統計」(財務省) から作成

■資源供給国からの輸入増続く

輸入では中国からの輸入が2.0%増の1,899億ドルと2年連続で増加した(図表 I - 48、資料編表 9 参照)。中国からの輸入増に最も貢献したのは化学品で、特に酸化リチウム/水酸化リチウム、リチウム炭酸塩などを含む無機化学品が増加した。世界的にEVシフトが進展する中、バッテリーに利用されるリチウム類への需要は強く価格も上昇、中国からの輸入を強く押し上げた。また亜鉛やニッケルなどを含む卑金属・同製品も、資源価格上昇の影響もあり輸入額が増加した。一方、中国からの輸入の約3割を占める電気機器では、集積回路が前年比プラスとなったものの、主要品目である携帯電話など通信機器、モニター類やカラーテレビなど映像機器などが落ち込み、電気機器全体ではマイナスとなった。また一般機械では、ノートパソコンなどのコンピューター・周辺機器類も前年水準には届かなかった。

ASEANからの輸入は18.6%増の1,353億ドルとなり2年連続で増加、過去最高額を更新した。資源価格高騰により輸入に占める鉱物性燃料の比率が高いインドネシア(45.7%増、287億ドル)、マレーシア(32.3%増、262億ドル)からの輸入増がASEAN全体を押し上げた。

インドネシアは石炭の輸入が前年の2.8倍に急増、インドネシアからの輸入に占める石炭のシェアは前年の14.7%から28.0%へと上昇した。急増の背景にはロシアのウクライナ侵攻がある。侵攻に伴いG7主要国は対ロシア経済制裁を決議、その1つとしてロシア産石炭輸入の段階的廃止や禁止を表明した。石炭輸入の約1割がロシア産の日本も他国産へとシフト、主要な代替先の一つがインドネシアとなった。資源価格高騰に加え、代替に伴う輸入数量増加で石炭の輸入額が急増、インドネシアからの輸入増の約6割を担った。

マレーシアからは主要輸入品目である液化天然ガス(LNG)の輸入が前年から倍増、マレーシアからの輸入増

加の約8割分がLNGによるものとなった。価格高騰に加え、輸入数量も前年から増加した。また輸入の2割を占める電気機器では集積回路が47.3%増と急増、電気機器全体も7.2%増となった。

前年まで6年連続でASEAN最大の輸入相手国であったタイは1.5%増の268億ドルとなり、インドネシアにその座を譲った。タイからも輸入の2割を占める電気機器のうち集積回路の輸入が増えたほか、加工食品など食料品、プラスチック・ゴムなどの化学品が輸入増加に貢献した。ベトナムは265億ドル、14.9%増加した。輸入増加に最も貢献したのは輸入の2割を占める繊維・同製品で、14.9%増と3年ぶりの増加となった。また、タイと同様に加工食品など食料品の輸入増加も貢献した。

米国からの輸入額は897億ドル、10.3%増と新型コロナ禍前を上回り、過去最高額を更新した。輸入増加のうち約3割分は鉱物性燃料等によるもので、特に石炭類が前年からほぼ倍増した。輸入数量は小幅な伸びにとどまったが、価格上昇が輸入急増につながった。また、前年も輸入増に貢献した医薬品・医療用品など化学品が17.6%増、トウモロコシなど穀物も15.0%増と引き続き増加、それぞれ輸入増加の約4割弱、1割弱分を担った。

EUからの輸入は1.2%増の874億ドルとなった。主要相手国であるドイツ(3.8%減、229億ドル)、フランス(12.4%減、102億ドル)は前年水準に届かなかった一方、ベルギー(8.7%増、70億ドル)、スペイン(29.4%増、70億ドル)はいずれも前年に続いて輸入額は過去最高額を更新、EU全体では微増となった。

ドイツからの輸入を押し下げたのは、輸入の2割弱を占める主力商品の自動車(10.6%減)で、輸入減少のほぼ半分は自動車によるものとなった。また、それぞれ輸入の1割を占める一般機械、精密機械も前年比減と振るわなかった。一方、電気機器は集積回路の増加などにより前年比で増加した。フランスは、2019年から続いた航空機の引き渡しが、2022年春にいったん区切りがついたことから輸送機器が56.4%減と急減、ワインなど食料品の輸入は増加が続いたものの、全体ではマイナスとなった。

過去最高の輸入額を更新したベルギー、スペインはいずれも前年に続き医薬品・医療用品が輸入をけん引、両国とも輸入増加分はほぼ医薬品・医療用品による。両国には日本国内で承認された新型コロナワクチンの製造拠点があり、2021年2月以降、ワクチン輸入が急増したことが背景にある。

図表 I-48 日本の主要国・地域別輸入

(単位：100万ドル、%)

	2022年			2023年 1～5月		
	前年比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総輸入	902,600	16.6	16.6	343,039	△ 6.6	△ 6.6
米国	89,730	10.3	1.1	35,510	△ 3.1	△ 0.3
EU	87,407	1.2	0.1	34,038	△ 11.8	△ 1.2
中国	189,904	2.0	0.5	73,848	△ 4.3	△ 0.9
ASEAN	135,258	18.6	2.7	53,176	△ 3.8	△ 0.6
タイ	26,845	1.5	0.1	10,910	△ 4.6	△ 0.1
マレーシア	26,163	32.3	0.8	9,391	△ 8.6	△ 0.2
インドネシア	28,662	45.7	1.2	11,365	△ 0.1	△ 0.0
ベトナム	26,527	14.9	0.4	10,651	0.6	0.0

〔注〕円建て公表値をジェトロがドル換算。

〔出所〕「貿易統計」(財務省) から作成

■増加続いた半導体製造機器輸出に足踏みの兆し

輸出を商品別にみると、半導体製造機器が1.7%増の310億ドルと前年に続き過去最高額を更新した(図表 I-49、資料編表10参照)。

輸出の約2割を占める台湾が11.5%増、1割強を占める米国が22.4%増と前年に続いて2桁の伸びを示す一方、最大の輸出相手国である中国は17.5%減と急減、輸出に占めるシェアは前年の4割から3割に縮小した。中国向けが縮小した背景には、中国の経済減速に伴う投資低迷に加え、新型コロナ禍からの回復に伴う特需の反動などでメモリを中心に半導体市況が低迷しはじめたこと、さらに2022年10月に発表された米国の対中輸出管理強化が影響を与えたと考えられる²⁸。2023年も中国向けの減少が響き、1～5月の半導体製造機器の輸出額は16.5%減と勢いを失っている。

こうした輸出の変化は、半導体製造装置市場の動きからも確認できる。半導体国際業界団体のSEMIによれば、2022年の世界の半導体製造装置販売額は前年から5%増の1,076億ドルと、市場規模は前年に続き過去最高を更新した。しかし、地域別には濃淡があり、台湾、北米における販売額はそれぞれ8%増、38%増と拡大したものの、最大市場の中国は5%減と縮小した。2023年第1四半期も世界全体の販売額は前年同期比9%増と拡大したが、台湾(42%増)、北米(50%増)の伸びに対し、中国は23%減と減速が続いている。

半導体関連では、集積回路の輸出が336億ドル、1.1%減となった。集積回路の輸出額は2021年に9年ぶりに300億ドル台にのせ、2022年も同水準を維持した²⁹。輸出の

ほぼ半分を占める台湾、4割を占める中国ともほぼ10%減少、2023年も縮小が続いている。

最大の輸出品目である自動車は0.8%増の980億ドルと小幅な伸びにとどまった。日本自動車工業会(JAMA)によれば、2022年の自動車輸出台数は381万台と前年並みとなった。2021年後半以降、自動車部品などの供給制約や国際輸送の混乱、さらに、車載用半導体不足などによる工場の稼働停止などで生産が落ち込み輸出が低迷した。しかし、2022年後半にかけて半導体需給の逼迫もやや緩み、自動車輸出は回復しつつある。四半期別に自動車輸出額をみると、2022年第1四半期(8.5%減)、第2四半期(16.1%減)と続いた減少から、第3四半期(17.4%増)、第4四半期(13.0%増)と増加に転じ、2023年1～5月もプラスで推移している。一方、自動車部品(エンジン除く)は、2022年に10.5%減、2023年1～5月も18.4%減と供給制約の影響が続いている。

その他の商品では、化学品が1,074億ドル(6.0%減)となったものの、1,000億ドル台と新型コロナ禍前の2019年水準は上回った。素材面でも供給制約が響きプラスチックが減少したほか、新型コロナ禍においても需要が底堅かった化粧品が、最大の輸出先である中国の消費低迷の影響で落ち込んだ。素材関連では、鉄鋼が445億ドルと0.7%増加した。資源価格高騰により原材料の鉄鉱石の輸入価格は上昇しており、鉄鋼の輸出単価は上昇、一方で需要面では輸出数量は前年割れとなっている。日本鉄鋼連盟によれば、2022年の鉄鋼輸出力は前年から6.1%減少、前年の輸出相手国首位のタイ(15.0%減)、続く中国(22.9%減)などが落ち込んだ。

図表 I-49 日本の主要商品別輸出動向

(単位：100万ドル、%)

	2022年			2023年 1～5月		
	前年比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総輸出	751,551	△ 0.9	△ 0.9	290,278	△ 7.1	△ 7.1
一般機械	141,972	△ 3.5	△ 0.7	54,170	△ 8.8	△ 2.1
コンピューター・周辺機器類	10,510	△ 12.0	△ 0.2	3,884	△ 12.7	△ 0.2
半導体製造機器	30,995	1.7	0.1	10,837	△ 16.5	△ 0.8
電気機器	113,393	△ 4.5	△ 0.7	40,429	△ 14.1	△ 2.6
集積回路	33,572	△ 1.1	△ 0.0	12,060	△ 10.8	△ 0.6
輸送機器	146,691	△ 2.0	△ 0.4	62,280	8.5	1.9
自動車	97,972	0.8	0.1	44,327	20.2	3.0
自動車部品(エンジン除く)	29,361	△ 10.5	△ 0.5	10,416	△ 18.4	△ 0.9
精密機器	39,547	△ 9.8	△ 0.6	15,019	△ 6.4	△ 0.4
化学品	107,367	△ 6.0	△ 0.9	39,878	△ 14.5	△ 2.7
鉄鋼	44,498	0.7	0.0	17,230	△ 11.3	△ 0.9

〔注〕円建て公表値をジェトロがドル換算。

〔出所〕「貿易統計」(財務省) から作成

28 各国の半導体関連政策、半導体市場の動向については、第II章2節(1)、米国の対中輸出規制に関しては第III章1節参照。

29 半導体等電子部品類(HS8540～8542)はHS2022改正に伴い、HS2017版から分割、統合されたHSコードを含むため、半導体については前年と比較可能な集積回路(HS8542)を取り上げる。

■エネルギーや資源、食料など価格上昇響く

2021年に続き、輸入は資源価格上昇の影響が強い。2022年の鉱物性燃料の輸入額は64.4%増の2,531億ドルと大幅増加、同じく資源価格が高騰した2014年以来の輸入水準となった。(図表 I -50、資料編表11参照)。2021年は日本の輸入増加のうち4割弱が鉱物性燃料によるものであったが、2022年は8割弱とさらに押し上げる力が強まった。増加の要因はほぼ価格上昇によるもので、原油の輸入量は前年比で8.6%増加したものの、新型コロナ禍前の2019年水準には届いておらず、LNGは10年連続で前年割れが続いている。

資源価格は新型コロナ禍からの立ち直りで上昇基調にあったところ、2022年のロシアのウクライナ侵攻により資源をめぐる状況は緊迫、さらなる価格上昇圧力がかかるとともに、ロシアに対する制裁措置の発動などにより需給の流れも変化した。日本の鉱物性燃料輸入において、ロシアは石炭では10.8%、原油は3.6%（いずれも2021年、輸入数量ベース）を占める供給元であった³⁰。しかし対ロシア制裁発動とともにロシアから他国へと徐々にシフト、2022年の石炭の輸入量に占めるロシアのシェアは6.3%へ、原油は1.5%へと縮小した。

機械機器類は、電気機器（1,200億ドル、5.9%増）、一般機械（718億ドル、0.9%増）と前年比増となった一方、輸送機器は261億ドル（13.0%減）となった。電気機器では、主力の携帯電話など通信機器は前年比減となったものの、電気機器輸入額の2割強を占める集積回路が24.7%増と大幅に増加、電気機器輸入を下支えした。一般機械では、タービン類、半導体製造機器などが前年比増となったが、一般機器輸入額の3割を占めるコンピューター・周辺機器類が2年連続で減少した。テレワークやオンライン学習の急速な進展による需要増加にも一服感がみられる。電子情報技術産業協会（JEITA）によれば、2022年度のパソコン国内出荷台数は前年度比3.6%減と2年連続で減少した。

輸送機器は、前述の通り、2019年から続いた航空機の引き渡しが一区切りしたことに加え、半導体不足などから主要国の自動車生産が滞り、自動車の輸入額が減少したことも影響した。日本自動車輸入組合（JAIA）によれば、需要は堅調ながらも供給の遅れなどにより、2022年の輸入車販売台数は前年から6.8%減少した³¹。輸入車市場は縮小となったが、EVシフトの流れは輸入車において

も進んでいる。欧州メーカーを中心にEV新モデルを日本市場に相次いで投入、2022年の輸入車販売台数のうち、EVは前年の1.7倍に伸長した。

図表 I -50 日本の主要商品別輸入動向

(単位：100万ドル、%)

	2022年			2023年 1～5月		
	前年比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総輸入	902,600	16.6	16.6	343,039	△ 6.6	△ 6.6
鉱物性燃料	253,061	64.4	12.9	90,707	△ 4.6	△ 1.5
原油	100,330	59.7	4.9	34,238	△ 10.9	△ 1.5
液化天然ガス	64,048	64.7	3.3	23,054	△ 6.2	△ 0.5
一般機械	71,796	0.9	0.1	29,501	△ 0.3	△ 0.0
電気機器	119,972	5.9	0.9	47,940	△ 2.7	△ 0.5
通信機器	28,658	△ 5.3	△ 0.2	11,211	△ 8.7	△ 0.4
集積回路	31,552	24.7	0.8	12,506	0.2	0.0
輸送機器	26,085	△ 13.0	△ 0.5	12,213	13.0	0.5
化学品	113,086	11.9	1.6	40,707	△ 15.1	△ 2.5
食料品	72,689	7.2	0.6	28,517	△ 3.7	△ 0.4
小麦	2,509	40.9	0.1	923	△ 10.0	△ 0.0
トウモロコシ	5,786	22.5	0.1	2,191	△ 1.1	△ 0.0

[注] 円建て公表値をジェトロがドル換算。

[出所]「貿易統計」(財務省)から作成

化学品は11.9%増の1,131億ドルとなった。化学品の中では新型コロナワクチンの輸入などにより医薬品・医療用品が引き続き増加したほか、EVのバッテリー需要が高いリチウム類などを含む無機化学品では、リチウムのほか、コバルトやレアアースなど多くの品目で価格が高騰、輸入額を押し上げた。

食料品は7.2%増加して727億ドルとなった。2022年は世界の主要な穀倉地帯を有するウクライナ危機により小麦、トウモロコシなどの国際価格が上昇した。日本の輸入においても主に価格上昇から、小麦は40.9%増、トウモロコシは22.5%増と急増した。2022年後半以降は穀物価格も落ち着きを取り戻しつつあり、2023年1～5月は小麦、トウモロコシともに前年同期比減となっている。

■輸出数量は鈍い動きの中、上向きの動き示す商品も

2022年は急激に円安が進んだが、前出の図表 I -46で見た通り、輸出数量は鈍い動きが続き、ドルベースの輸出額も右肩下がりと、円安による輸出へのプラス効果は全体としては明確に出現しているとは言いがたい。

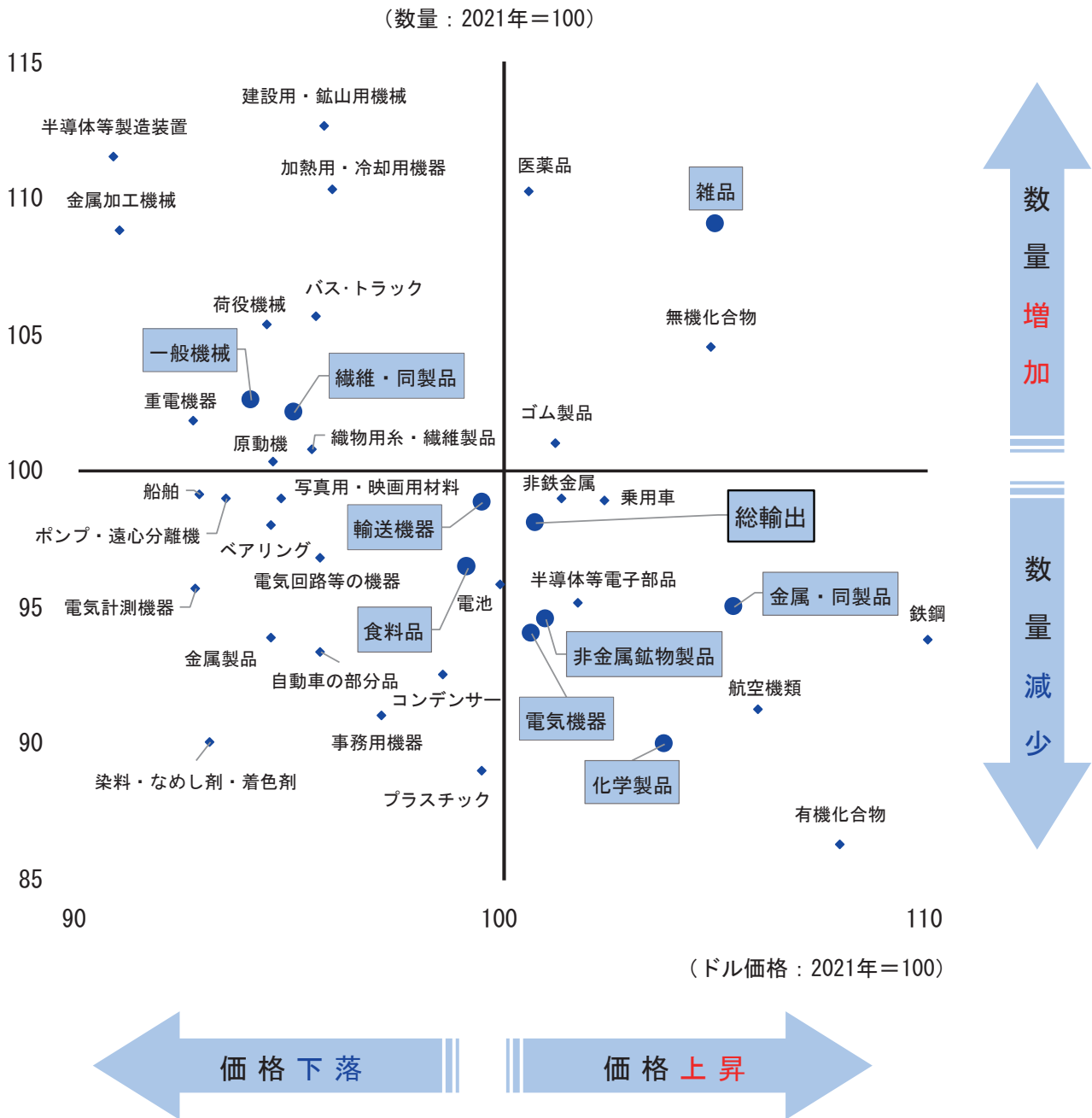
図表 I -51は、輸出の主要商品別に、2021～2022年のドルベースの価格と数量の変化についてみたものである。横軸は、2022年のドルベースの輸出価格（以下、ドル輸出価格）を2021年の価格と比較しており、100より上であればドル輸出価格が上昇したことを示す³²。縦軸は輸出数量の変化を示し、100より上であれば輸出数量が増加したということである。

総輸出は数量が前年水準に届かず、ドル輸出価格は前

30 LNG輸入量におけるロシアのシェアは2021年：8.8%、2022年：9.5%。なお、LNG調達契約は一般的には10年など長期契約が多い。

31 外国メーカーのみ。

図表 I-51 主要商品別の輸出数量、ドルベース輸出価格の変化（2022年）



〔注〕① 主要な概況品別の輸出数量指数を基に、ドルベースの輸出価格指数を作成。計算式は以下の通り。
 （概況品別）ドルベース輸出価格指数＝ドルベース輸出金額指数／輸出数量指数×100（いずれも2015年基準）
 ドルベース輸出金額指数は、主要概況品の円ベースの輸出額を当該年の年平均レートでドルに換算し、2015年を基準として指数化した。
 ② ①にて算出したドルベース輸出価格指数を使い、2021年＝100として輸出数量（縦軸）、ドルベース輸出価格（横軸）の変化を示した。
 ③ ●マーカーは総輸出と主要商品分類、◆マーカーは主要な概況品。
 〔出所〕「貿易統計」（財務省）から作成

32 概況品別の輸出数量指数を基に、ドルベースの輸出価格指数を作成。計算式は以下の通り。
 （概況品別）ドルベースの輸出価格指数＝ドルベースの輸出金額指数／輸出数量指数×100（いずれも2015年基準）
 ドルベースの輸出金額指数は、概況品別の円ベースの輸出額を当該年の年平均レートでドルに換算し、2015年を基準として指数化した。なお、本計算式により算出したドルベース輸出価格指数は、高付加価値化など品質、性能面の変化に伴う価格変化を含まないことに留意が必要である。

年を上回ったため右下エリア（第四象限）に属する。同じエリアに属するのは、金属・同製品（鉄鋼、非鉄金属など）、非金属鉱物製品、化学製品（有機化合物など）のほか、乗用車や半導体等電子部品などである。金属・同製品や化学製品などは、原材料などの国際価格が高騰していることから、ドル輸出価格の上昇にもつながっていると考えられる。

図表 I -52 輸出数量が増加した商品（2023年1～5月）

	前年同期=100		
	輸出額	数量	ドル価格
食料品			
ウイスキー	101.0	100.5	100.5
ジュース、豆乳などノンアルコール飲料	100.1	113.3	88.4
牛肉（生鮮・冷蔵、骨付きでない）	100.6	115.9	86.8
牛肉（冷凍、骨付きでない）	123.0	132.3	93.0
なまこ（乾燥、調整品）	131.4	140.3	93.7
水	135.1	138.5	97.5
砂糖菓子（キャンディー、ホワイトチョコレートほか）	104.3	115.3	90.4
りんご	121.5	141.2	86.1
ビール	134.2	149.6	89.7
スープ、ブロス（出汁、固形スープなど調整品含む）	98.2	101.9	96.4
繊維・同製品			
合成繊維の長繊維の織物（ポリエステル長繊維が全重量の85%以上）	94.3	100.6	93.8
不織布（1㎡あたり70g超～150g以下）	112.1	117.9	95.1
合成繊維のメリヤス織物（浸染したもの）	110.6	109.8	100.7
一般機械			
ターボジェット、ターボプロペラの部分品	115.9	126.3	91.8
半導体ボール／半導体ウエハー製造機器	138.7	127.1	109.1
エアコン部品	111.9	110.3	101.5
その他			
トランプ等の娯楽用カード	175.4	227.5	77.1
車輪付き玩具、人形、プラモデル、パズル	93.1	105.0	88.7
インクカートリッジ	77.3	124.9	61.9
グランドピアノ	111.2	104.8	106.2
書画	125.6	322.1	39.0
ビデオゲーム用機器	98.4	126.0	78.1
吹奏楽器（クラリネット、フルートなど）	100.4	124.2	80.8
彫刻、塑像など	137.1	134.5	101.9
ペン先、ニブポイント	90.6	102.1	88.8
スライドファスナー（務歯が卑金属性のものを除く）	95.2	103.9	91.6

〔注〕①2023年1～5月の日本の輸出（HS 6桁レベル、4,706品目）のうち、当期、前年同期ともに輸出額と輸出数量のデータがある4,459品目（再輸出品除く）。輸出総額の約92%。②当期の輸出数量が前年同期比で増加した品目のうち、各分類の輸出額上位。③網掛けは輸出額が前年同期比プラスの品目。④ドル価格は、金額／数量により算出し、指数化。

〔出所〕Global Trade Atlasからジェトロ作成

左下のエリアに属するのは、ドル輸出価格が下落、輸出数量も伸び悩んでいる商品で、食料品のほか、ベアリング、コンデンサー、プラスチック類などである。急激に円安が進み、ドル輸出価格は下落したが、まだ輸出数量の増加にはつながっていない。このエリアには輸送機器が属しているが、輸送機器の中でウエイトの大きい乗用車の輸出数量減の影響が大きい。

輸送機器の中では、バス・トラックがドル輸出価格は下落、輸出数量は増加しており、左上のエリアに位置する。同じエリアには、半導体製造装置、建設用・鉱山用機械、金属加工機械、加熱用・冷却用機器など多くの一般機械類のほか、繊維・同製品などが属する。輸出数量が増加し、かつドル価格が上昇した右上エリアには、医薬品、ゴム製品、無機化合物のほか、雑品類などが位置した。

輸出全体では輸出数量は依然として鈍い動きを示しているが、雑品類のほか、一般機械や繊維・同製品などは2022年の輸出数量は前年比プラスの動きを示した。個別

商品で数量が伸びたのは、一般機械では、前述の通り半導体製造機器やメカニカルシヨベルなどの建設機械、繊維・同製品では、合成繊維の織物や不織布であった。雑品類では、文房具類やスポーツ用品、楽器、ゲームなどの娯楽用品が輸出数量を伸ばした。特に各種の娯楽用品は2023年も増勢が続いている。

このほか、2022年は輸出数量の増加が目立たなかった食料品では、2023年は数量がプラスとなる商品が徐々に増加、食料品全体の輸出数量指数も2023年1～5月は前年同期から15.2%増となった。円安によりドル輸出価格が下落しつつも、輸出数量の伸びによりドルベースの輸出額が前年同期からプラスとなっている品目も多く、今後も増勢が続くことが期待される（図表 I -52）。

（3）日本のサービス貿易

■赤字拡大が続く2022年のサービス貿易

2022年の日本のサービス貿易収支は415億ドルの赤字となり、前年から赤字幅が29億ドル拡大した（図表 I -53）。2018年以降、サービス収支は5年連続で赤字拡大が続いている。2022年の赤字拡大の最大の要因は、その他サービスの赤字幅が拡大したことによる。

恒常的に赤字が続くその他サービスであるが、内訳をみると知的財産権等使用料は黒字計上が続いており、通信・コンピューター・情報サービス、保険・年金サービスなど、その他の項目では赤字計上が続くものが多い。2022年は研究開発や専門・経営コンサルティングなどのサービスを含む「その他業務サービス」の赤字拡大が響き、サービス収支の赤字幅拡大の要因となった。

黒字計上が続く知的財産権等使用料は、2022年の黒字幅は188億ドルと、前年並み（186億ドル）を維持した。自動車や医薬品メーカーなど日本企業が所有する特許権や商標権などの使用料、技術情報の使用料などを計上する産業財産権等使用料の黒字幅は前年から縮小したが、ソフトウェア、音楽、映像などを複製するための権利料などを計上する著作権等使用料の赤字の縮小幅が上回った。

その他サービス以外の項目では、輸送サービスが72億ドルの赤字と前年とほぼ同水準の赤字幅であった。人やモノの移動は徐々に戻りつつあり、海上輸送、航空輸送ともに貨物の輸送サービスを中心に受取、支払ともに前年より取引額が増加した。

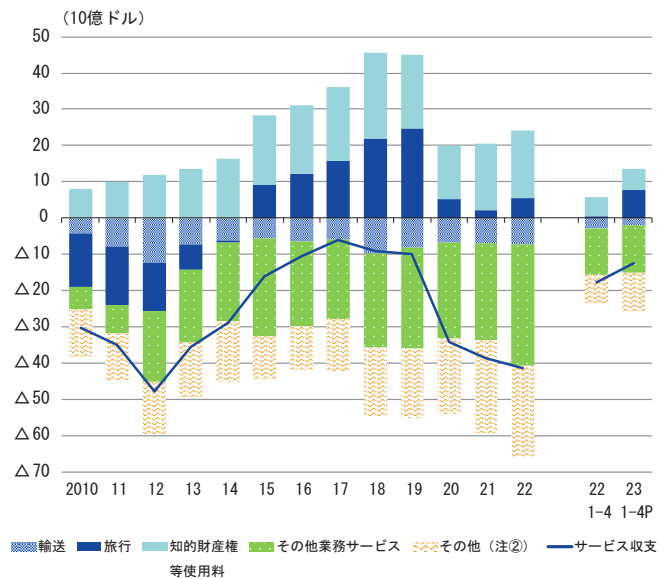
他方、2020年、2021年のサービス収支の落ち込みの最大要因となった旅行サービスは、2022年は3年ぶりに黒字幅が拡大、サービス貿易の稼ぎ手に戻る兆しがみえる。新型コロナ禍により2020年から続いていた厳しい水際対策は2022年に入ると徐々に緩和され、10月には入国者数の上限撤廃、個人旅行の受け入れやビザ免除措置の再開など、インバウンド回復に向けて本格的に動き始めた。旅行サービス収支も2022年11月に2年10カ月ぶりに黒字幅が10億ドルを超え、2023年4月まで毎月20億ドル前後の黒字を計上している。

日本政府観光局（JNTO）によれば、2022年の訪日外客数は383万人と、新型コロナ禍前のピーク時（2019年、3,188万人）との比較では約1割にとどまったものの、過去最低だった前年（25万人）から急拡大した。2023年は1～5月時点で864万人とすでに前年の年間水準を上回り、2019年同期と比較しても約6割の水準に戻っている。新型コロナ禍前には、訪日外客数の約3割と最大シェアを占めた中国からの観光客数は、2019年同期の約1割程度水準にとどまったが³³、東南アジアや欧米からの観光客が復調、特にシンガポール、ベトナム、米国、メキシコ、中東地域からは2019年同期を上回る回復となった。

訪日外客数の回復に伴い、インバウンド消費も戻りつつある。「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）によれば、2023年1～3月期の外国人旅行消費額は1兆103億円（2次速報値）と、2019年同期と比べて約9割の水準に回復した。新型コロナ禍前に、いわゆる「爆買い」でインバウンド消費をけん引した中国からの観光客による消費額は2019年同期比で77.2%減と大幅に落ち込んだものの、韓国（24.8%増）をはじめ、台湾（6.3%増）、香港（31.9%増）など、近隣の東アジアをはじめとする多くの国・地域で新型コロナ禍前の水準を上回り、消費額を押し上げた。

観光再生に向け、政府は2023年3月に「観光立国推進基本計画」を閣議決定、訪日客1人当たりの消費額を2019年の15.9万円から2025年には20万円に引き上げるなどの目標を掲げ、インバウンド回復に向け、集中的に取り組むとしている。2023年1～4月のサービス貿易は、「その

図表 I-53 日本のサービス貿易収支



〔注〕①円建て公表値をジェトロがドル換算。②「その他」は委託加工、維持修理、建設、保険・年金、金融、通信・コンピューター・情報、個人・文化・娯楽、公的サービス。
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

他業務サービス」では引き続き赤字は拡大しているものの、旅行サービスの黒字幅が大幅に改善、サービス収支全体を下支えしている。

33 日本の中国に対する水際対策の本格的な緩和が2023年4月と他国より遅れたこと、また中国側が日本向けの団体旅行を解禁していないことの影響が大きいと思われる（2023年6月末時点）。

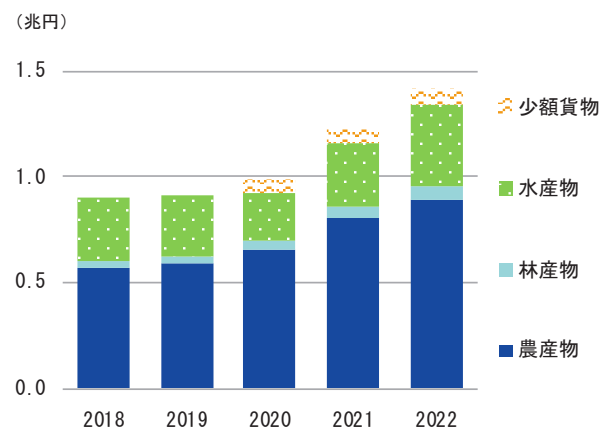
●日本の農林水産物・食品輸出

■2022年の農林水産物食品の輸出は1.4兆円

2022年の農林水産物・食品の輸出額は前年比14.2%増の1兆4,140億円となった（図表1）。同年10月時点で輸出額が1兆円を突破し、前年より1カ月早いペースとなった。

主要輸出相手国であるアジアや米国で規制緩和が進み、外食需要が新型コロナ前の水準に回復したことが主な要因だ。さらに、円安の進行により、日本産食品の価格競争力が上がったことも寄与した。

図表1 農林水産物輸出額の推移



〔注〕①2020年から少額貨物を輸出実績に含む。②2020年以降は定義見直し。

〔出所〕「農林水産物輸出入概況」および「農林水産物・食品の輸出に関する統計情報」（いずれも農林水産省）から作成

輸出先上位5カ国・地域（金額ベース）は、中国、香港、米国、台湾、ベトナムの順で、前年に続き中国が首位を維持した（図表2）。輸出先上位10カ国・地域を伸び率順にみると、フィリピン（51.6%増）、シンガポール（35.3%増）、オーストラリア（27.1%増）の増加が目立った。フィリピン向けは合板が前年比55.8%増、シンガポールとオーストラリア向けはアルコール飲料がそれぞれ62.6%増、34.0%増と好調だった。

輸出相手先第1位の中国への輸出額は、前年比25.1%増の2,782億円。2022年前半はオミクロン変異株の感染拡大により、北京や上海で厳しい移動制限措置が実施されたが、新型コロナ禍で定着したネットスーパーやライブコマースなどの電子商取引（EC）プラットフォームやフードデリバリー・サービスに支えられ、食品需要全体に大きな打撃はなかった。品目別にみると、ホタテ貝が前年比38.8%増、アルコール飲料が23.2%増、清涼飲料水が19.1%増と伸びた。中国向けの輸出増加は、訪日観光や日本のドラマやアニメなどの普及に伴い、日本の食文化に対する関心が高まっていることが一因と考えられる。日本産食品の主要販路である日本食レストランの店舗数は、2019年には6万5,000

店と、2013年から約6倍に増えた¹。2020年には新型コロナの影響で多くのレストランが閉店したものの、経済活動再開に伴い、2021年以降は日本食ブームを追い風に店舗拡大が活況を呈している。例えば、2021年9月にはスシローが広州に1号店を出店²、深センや成都を含め26店舗（2023年6月時点³）をオープンしたほか、2015年に進出した総合菓子メーカーのシャトレーゼが2021年に深セン⁴、2022年に広州に出店・店舗拡大するといった動きがみられた。

中国ではアルコール飲料の中でも日本酒が人気で、2017年に26.6億円だった輸出額は、2022年には141.6億円と、5年間で5.3倍に拡大した。また、2022年の1リットル当たりの輸出価格は1,917円と、前年から35.6%増えた。若者や富裕層を中心に高価格帯のプレミアムな日本酒への人気が高まっていることが、輸出単価の伸びにつながったとされる。日本酒造組合中央会によると、中国では好みの日本酒をレストランに持ち込み楽しむスタイルがみられるようになってきているという⁵。

第2位の香港向け輸出額は、前年比4.8%減の2,086億円と振るわなかった。上半期に飲食店に対する厳しい営業規制が再導入され、アルコール飲料（21.4%減、116億円）など外食向け品目の需要が減少したことが響いた。他方、真珠は前年比38.0%増の173億円と好調だった。2023年3月には、4年ぶりに宝石・宝飾品の大型国際見本市である「香港国際珠宝展」がリアルで開催され、日本からは70社が出展。今後の輸出回復に向けた明るい兆しも見え始めている。

第3位の米国は、前年比15.2%増の1,939億円だった。アルコール飲料（12.5%増）、ソース混合調味料（10.9%増）、ホタテ貝（30.0%増）が伸びた。アルコール飲料は輸出数量ベースでは米国が最大の輸出相手国となっている⁶。中でも日本酒やウイスキーの人気が高いという。ホタテ貝の増加は、2019年から大西洋沿岸における漁獲可能なホタテ貝が減少していることが起因する。米国海洋大気庁（NOAA）は2023年4月1日から翌3月31日まで、ホタテ貝の漁獲可能量を前年同期より26.5%減の2,500万ポンドに設定⁷したため、2023年も輸入量が増えると思われる。

第4位の台湾は、前年比19.6%増の1,489億円だった。アルコール飲料（29.3%増）やホタテ貝（28.6%増）

- 「2021年中国日本料理業界分析報告-市場調査及び今後のトレンド予測」観研報告網（中国の調査会社）
- 株式会社 FOOD & LIFE COMPANIES プレスリリース（2021年9月13日）
- 株式会社 FOOD & LIFE COMPANIES ウェブサイト（2023年6月29日閲覧）
- 香港経済貿易代表部資料（2021年9月28日）
- 日本酒造組合中央会プレスリリース（2023年2月3日）
- 輸出金額ベースでは中国に次いで2位。輸出数量ベースでは、米国に次いで、中国が2位。
- NOAA プレスリリース（2023年3月31日）

の伸びが寄与した。台湾当局は2022年2月、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う輸入規制を一部緩和した。輸入停止となっていた5県⁸の製品について、日本で出荷制限措置が取られた品目およびキノコ類や野生鳥獣肉などを除き、放射性物質検査報告書や産地証明書の添付を条件に輸出が可能となった。規制緩和は台湾への輸出に追い風となる見込みだ。

図表2 農林水産物輸出上位10カ国・地域（金額ベース）
（単位：100万円、%）

順位	国・地域名	2022年		
		金額	金額	伸び率
1	中国	222,346	278,230	25.1
2	香港	219,026	208,567	△ 4.8
3	米国	168,269	193,866	15.2
4	台湾	124,465	148,860	19.6
5	ベトナム	58,491	72,419	23.8
6	韓国	52,663	66,680	26.6
7	シンガポール	40,918	55,371	35.3
8	タイ	44,066	50,640	14.9
9	フィリピン	20,720	31,410	51.6
10	オーストラリア	22,992	29,221	27.1

〔出所〕「農林水産物輸出入概況」（農林水産省）から作成

■高価格帯品目が円安で追い風

輸出額上位5品目は、アルコール飲料（前年比21.4%増）、ホタテ貝（42.4%増）、牛肉（4.3%減）、ソース混合調味料（11.2%増）、清涼飲料水（18.8%増）の順となった（図表3）。アルコール飲料では、中国や米国における日本産ウイスキーの人気の輸出をけん引した。ホタテ貝は主要産地である北海道における生産が好調であったことや、海外での需要の高まりによる単価上昇により、大幅に増加した。加えて、ホタテ貝やウイスキーなどの高価格帯の品目は、円安下で割安感が高まったことも、引き合いが増えた要因とされる。

牛肉は、主要輸出相手国である米国向けが前年比10.9%減と足を引っ張った。日本は牛肉の対米輸出において日米貿易協定に基づき、ブラジルなどを含む複数国を合わせた6万5,005トンの低関税枠（1キログラムあたり4.4セント）の対象となる。2022年は、オーストラリア⁹が長引く干ばつの影響により牛飼養頭数を減らし、同国から米国への牛肉輸出が減少した。代替として急増したブラジルからの輸出が2022年3月末までに低関税枠を全量消化した。以降の輸出に対しては26.4%の関税率が適用されたため、日本からの輸出が伸び悩む結果につながったとみられる。

日本政府は、2025年までに農林水産物・食品の年間輸出額を2兆円、2030年には5兆円に拡大する目標を掲げる。2022年12月に発表された輸出拡大実行戦略では、認定品目団体を中心としたオールジャパンによる輸出力強化や、錦鯉など海外で人気が高く、成長余地の大きい品目を輸出重点品目に追加し、輸出拡大に取り組むとしている。また、日本産食品の知的財産権の保護・活

8 福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県。
9 オーストラリアは低関税枠の対象外。

図表3 農林水産物輸出上位20品目（金額ベース）
（単位：100万円、%）

順位	品目名	2021年	2022年	
		金額	金額	伸び率
1	アルコール飲料	114,658	139,203	21.4
2	ホタテ貝 (生鮮・冷蔵・冷凍・塩蔵・乾燥・くん製)	63,943	91,052	42.4
3	牛肉	53,678	51,347	△ 4.3
4	ソース混合調味料	43,519	48,380	11.2
5	清涼飲料水	40,576	48,212	18.8
6	ぶり(活・生鮮・冷蔵・冷凍)	(24,620)※	36,256	(47.3)※
7	菓子(米菓を除く)	24,422	27,991	14.6
8	真珠(天然・養殖)	17,078	23,753	39.1
9	緑茶	20,418	21,891	7.2
10	丸太	21,059	20,559	△ 2.4
11	粉乳	13,918	20,002	43.7
12	さば(生鮮・冷蔵・冷凍)	22,025	18,802	△ 14.6
13	りんご(生鮮)	16,212	18,703	15.4
14	なまこ(調整)	15,515	18,405	18.6
15	かつお・まぐろ類(生鮮・冷蔵・冷凍)	20,413	17,850	△ 12.6
16	ホタテ貝(調整)	8,078	16,807	108.0
17	スープブロス	11,827	13,390	13.2
18	小麦粉	10,033	12,863	28.2
19	たばこ	14,553	12,710	△ 12.7
20	練り製品	11,258	12,265	8.9

〔注〕「ぶり」については、2022年1月より集計対象が「生鮮・冷蔵・冷凍」から「活・生鮮・冷蔵・冷凍」に拡大したため、過去の実績と単純比較ができないため、2021年の金額、2022年の伸び率は参考値。

〔出所〕「農林水産物輸出入概況」（農林水産省）から作成

用を強化するため、育成者権管理機関を設立し、育成者権者に代わり海外における品種登録やライセンス管理を行うことを表明した。

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う輸入規制の直近の動向では、前出の台湾（2022年2月に一部緩和）のほか、6月に英国、7月にインドネシアが相次いで規制撤廃を表明した。なお、2023年6月末時点で、12カ国・地域が輸入規制を継続している（図表4）。EUでは2023年7月13日に日本産食品の輸入規制撤廃を発表¹⁰。日本政府は、規制を維持する国・地域に対して、早期撤廃に向けた働きかけを続けている。

図表4 諸外国・地域の東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う輸入規制の状況（2023年6月末時点）

放射性物質規制を継続 (12カ国・地域)	一部の都県等を対象に輸入停止(5カ国・地域)	韓国、中国、台湾、香港、マカオ
	一部またはすべての都道府県を対象に検査証明書等を要求(7カ国・地域)	EU、アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン、仏領ポリネシア、ロシア

〔出所〕「原発事故による諸外国・地域の食品等の輸入規制の緩和・撤廃」（農林水産省）から作成

また、2023年中にはALPS処理水¹¹の海洋放出が予定されており、近隣諸国・地域に対し、ALPS処理水の安全性について情報を発信し、購買機会を増やしていくことで、日本産食品に対する風評被害を防ぐことが重要だ。

10 欧州委員会プレスリリース（2023年7月13日）

11 多核種除去設備（ALPS）などを使って福島第1原子力発電所の汚染水からトリチウム以外の放射性物質を規制基準以下まで取り除いたもの。